



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東・名  
 コード番号 4118 URL http://www.kaneka.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角倉 護  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 石田 修 (TEL) 03-5574-8090  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	621,043	4.2	36,041	△2.3	31,268	△4.6	22,238	3.1
2018年3月期	596,142	8.7	36,888	11.2	32,775	19.5	21,571	5.3

(注) 包括利益 2019年3月期 19,425百万円(△34.1%) 2018年3月期 29,462百万円(25.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	339.15	338.59	6.7	4.8	5.8
2018年3月期	328.46	328.05	6.8	5.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 29百万円 2018年3月期 146百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	659,587	360,726	51.1	5,166.88
2018年3月期	639,780	346,599	51.0	4,976.67

(参考) 自己資本 2019年3月期 336,992百万円 2018年3月期 326,186百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	41,113	△47,229	△954	39,970
2018年3月期	49,750	△38,796	△5,390	47,413

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	5,906	27.4	1.9
2019年3月期	—	9.00	—	55.00	—	6,540	29.5	2.0
2020年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		28.2	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 創立70周年記念配当 10円00銭

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	650,000	4.7	40,000	11.0	35,000	11.9	23,000	3.4	354.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	68,000,000株	2018年3月期	70,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,778,423株	2018年3月期	4,456,938株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	65,571,874株	2018年3月期	65,676,057株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	304,951	4.1	14,264	△5.8	18,642	6.2	17,436	43.8
2018年3月期	293,016	6.6	15,137	13.6	17,546	11.0	12,125	△23.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	265.92		265.55					
2018年3月期	184.62		184.42					

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	443,810	248,184	55.8	3,799.54
2018年3月期	437,273	242,452	55.4	3,695.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 247,811百万円 2018年3月期 242,199百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 13
(連結損益計算書関係)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、前半は緩やかな成長が続いたものの、米国の保護主義的な政策に端を発した米中貿易摩擦の激化、中東、アジアの地政学的リスク、英国のEU離脱問題など不安定な政治経済状況を反映して世界的な景気の調整局面が表面化しました。またわが国の経済も台風、地震などの自然災害に活動が阻害され、一時的に停滞しました。

このような状況のなか、当社グループの当期の業績は、グローバルな事業展開が寄与し売上高は過去最高の621,043百万円(前年同期比4.2%増)となりましたが、世界的な景気変動の影響もあり、営業利益は36,041百万円(前年同期比2.3%減)となりました。経常利益は31,268百万円(前年同期比4.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は22,238百万円(前年同期比3.1%増)となりました。各セグメントの状況は次のとおりです。

#### ① Material Solutions Unit

Performance Polymersのモディファイヤーについては、マレーシアの第2系列設備が本格的に寄与し、堅調な販売となりました。エポキシマスターバッチは、自動車向け構造接着剤用などの採用が進み、能力増強を決定しました。また、航空機・宇宙産業向け複合材の事業展開を更に加速するため、樹脂からプリプレグまでの一貫した生産設備の建設を進めています。

変成シリコーンポリマーについては、需要がグローバルに拡大しているなか、マレーシアの新設備が本格的に寄与するとともに、昨年12月に稼働したベルギーの能力増強設備も順調に立ち上がり収益に貢献しました。

カネカ生分解性ポリマーPHBH®については、世界的な使い捨てプラスチックの規制強化のなか、FDAに加え本年1月には欧州委員会で果物・野菜袋用途などの包装材料として認定されました。更に今般、すべての食品用途に対する欧州委員会での審査が終了し、本年秋にも欧州全域での使用が可能となる見通しです。国内でもマイクロプラスチック問題へのソリューションとして引き合いが急増し、コンビニエンスストアなど大手顧客とのプロジェクトも進み、ストローやレジ袋など幅広い用途に採用されつつあります。需要拡大に備え本格量産プラントの検討を急いでおります。

Vinyls and Chlor-Alkaliについては、塩化ビニル樹脂及び塩ビペースト樹脂などの国内販売は順調に推移しましたが、海外の塩ビ系特殊樹脂は低調でした。か性ソーダについては、インド向け輸出が認証問題により大きく影響を受けました。

以上、Material Solutions Unitは増収減益となりました。

#### ② Quality of Life Solutions Unit

E & I Technologyの超耐熱ポリイミドフィルムは、スマートフォンの高機能化に伴いシェアを伸ばしておりますが、市場減速の影響を受けました。有機ELディスプレイや5Gスマートフォン向けポリイミドワニス・透明ポリイミドフィルム・新規ピクシオなど、技術革新が続いている新しい市場にユニークな新製品を積極的に投入しています。今後も情報社会を支える革新的な素材を提供してまいります。

Performance Fibersについては、アフリカ市場における頭髮分野の需要は引き続き順調に拡大しております。高性能頭髮としてのブランドを強化し、アフリカ及びその他市場での新しい需要開拓を進めており、業績が回復・拡大しました。難燃分野は作業服向け需要が拡大しました。

Foam & Residential Techsについては、スチレン系発泡樹脂及び押出ボードは、台風、地震などの自然災害の影響による漁獲量の減少、土木・建築工事の遅れによる需要低迷に加え物流費高騰の影響を受けました。発泡ポリオレフィン、グローバル供給体制強化に向けて、タイ工場を立ち上げましたが、中国における自動車販売台数減の影響を受けました。ベルギーでの能力増強や新プロセス導入による事業基盤強化を進めてまいります。

PV & Energy managementについては、高効率太陽電池の市場評価が高く、販売は順調に伸びており、需要拡大に対応すべく増産の準備を進めています。事業構造改革の進展とあわせ収益力が改善し、第4四半期は黒字化を達成しました。窓や壁が発電するユニークな太陽電池が住宅やビルのゼロエネルギー・マネジメント・システム素材として注目を集めています。地球環境問題やエネルギー問題に対するソリューション事業として強化してまいります。

以上、Quality of Life Solutions Unitは増収増益となりました。

③ Health Care Solutions Unit

Medical Devicesについては、高機能バルーンカテーテルや消化器用カテーテルなど新製品の販売が順調に進んだことに加え、海外市場で販売が拡大し、国内の償還価格改定の影響をカバーしました。今後、薬剤を塗布したバルーンカテーテルや電極カテーテルに加え、新たに米国の医療機器会社と資本・業務提携し、血流測定機器などの新規医療領域での事業拡大を進めます。

Pharmaについては、カネカユーロジェンテック社のバイオ医薬品の販売が順調に拡大しています。生産能力増強工事は計画通りに進んでおり、稼働後の業績拡大を確実にすべく市場開拓に取り組んでいます。新たに導入したA P I・中間体用の連続生産設備を活用して、Pharma分野で総合的な事業拡大を加速させます。またカネカU S イノベーションセンターを拠点にして新規事業の創出を行ってまいります。

以上、Health Care Solutions Unitは増収増益となりました。

④ Nutrition Solutions Unit

Foods & Agrisについては、大手製パン、コンビニエンスストアや食品メーカーへの積極的な提案型営業による需要喚起を進めてまいりましたが、国内（製菓・製パン）市場の低迷に、天候不順も加わり大きな影響を受けました。インドネシアでは日本の美味しいパン・菓子文化の拡大期を迎えており、既に決定した加工油脂の新工場建設工事も順調に進んでいます。乳製品事業では、好評な「パン好きの牛乳」に続き新たに醗酵バター、今春には「パン好きのカフェオレ」を発売しました。今後、ネット通販などのデジタルマーケティング活動を強化し、ヨーグルトなど新たな乳製品のラインアップを充実させ、乳製品の新工場建設の検討を急ぎます。また当社はこれらの活動を通して酪農家の生産性向上や循環型酪農の発展に貢献してまいります。

Supplemental Nutritionについては、主力の還元型コエンザイムQ 10の販売が米国市場を中心に引き続き増加しました。今般連結子会社化したスペインの乳酸菌会社の乳酸菌サプリメント素材は、そのユニーク性が高く評価され、ヨーロッパ市場で順調に販売が拡大しております。1月より米国で販売を開始するとともに、日本での販売検討を始めました。今後、機能性食品での品揃えを充実させ、グローバルに事業を拡大してまいります。

以上、Nutrition Solutions Unitは減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当年度末の総資産は、受取手形及び売掛金や有形固定資産の増加等により前年度末に比べて19,807百万円増の659,587百万円となりました。負債は、借入金の増加等により前年度末に比べて5,679百万円増の298,861百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加等により前年度末に比べて14,127百万円増の360,726百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費等により41,113百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により47,229百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により954百万円の支出となりました。この結果、当年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ7,443百万円減少し、39,970百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

世界経済については、IMFが4月に本年の世界経済成長率を3.3%に下方修正しました。米中貿易摩擦、地政学的リスクなどにより、世界的な景気減速が続くと予測されています。また日本経済も、オリンピックに伴う内需拡大が期待されるものの消費増税の影響が懸念されます。技術のイノベーションに基づく新たな社会価値の創出やビジネスモデルの変化は、化学会社にとっては大きなビジネスチャンスとなっていますが、景気全体として不確実な事業環境が進行していくと考えられます。業績見通しについては、不透明感がありますが、当社はサステイナブル社会の実現に向け「地球環境・エネルギー危機」、「食糧危機」、「健康危機」の三つのクライシスへのソリューション提供に重点を置き、革新的素材の技術開発を通じて、事業ポートフォリオの変革に取り組んでまいります。

2020年3月期の連結業績見通しは以下の通りです。

[連結業績見通し]	通 期
売上高	6,500億円 (前年同期比 4.7%増)
営業利益	400億円 (前年同期比 11.0%増)
経常利益	350億円 (前年同期比 11.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	230億円 (前年同期比 3.4%増)

次期の為替レート及び原料価格については、米ドルは110円、ユーロは125円、国産ナフサ価格は45,000円/KLを想定しております。

なお、上記の見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。見通しには不確定要素が含まれており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。現時点では国際財務報告基準(IFRS)の適用は未定ですが、将来の適用に備え、情報収集を行うとともに実施に向けた検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,647	40,905
受取手形及び売掛金	142,194	147,993
有価証券	110	232
商品及び製品	55,955	61,609
仕掛品	9,527	9,365
原材料及び貯蔵品	38,732	41,459
その他	13,076	13,918
貸倒引当金	△972	△1,237
流動資産合計	306,270	314,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,592	79,815
機械装置及び運搬具（純額）	106,298	106,395
土地	32,545	31,354
建設仮勘定	12,711	26,338
その他（純額）	8,326	8,017
有形固定資産合計	237,475	251,922
無形固定資産		
のれん	3,476	3,981
その他	6,415	9,443
無形固定資産合計	9,892	13,424
投資その他の資産		
投資有価証券	68,888	61,273
出資金	698	695
長期貸付金	1,229	1,100
長期前払費用	2,106	2,220
繰延税金資産	5,668	6,864
その他	7,821	8,101
貸倒引当金	△270	△260
投資その他の資産合計	86,142	79,994
固定資産合計	333,510	345,342
資産合計	639,780	659,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,914	84,797
短期借入金	59,653	67,668
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	26,983	29,533
未払費用	13,387	13,635
未払法人税等	4,481	2,864
未払消費税等	805	772
役員賞与引当金	126	128
その他	4,530	4,512
流動負債合計	194,881	213,912
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	45,847	45,122
繰延税金負債	1,440	2,137
退職給付に係る負債	37,324	34,985
役員退職慰労引当金	297	266
債務保証損失引当金	346	—
その他	3,043	2,437
固定負債合計	98,299	84,948
負債合計	293,181	298,861
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	32,799	32,784
利益剰余金	264,963	272,944
自己株式	△18,683	△11,601
株主資本合計	312,125	327,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,730	19,642
繰延ヘッジ損益	△108	△110
為替換算調整勘定	△3,035	△4,008
退職給付に係る調整累計額	△7,526	△5,705
その他の包括利益累計額合計	14,060	9,818
新株予約権	300	431
非支配株主持分	20,112	23,302
純資産合計	346,599	360,726
負債純資産合計	639,780	659,587



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	596,142	621,043
売上原価	426,959	446,254
売上総利益	169,183	174,789
販売費及び一般管理費	132,294	138,747
営業利益	36,888	36,041
営業外収益		
受取利息	107	146
受取配当金	1,495	1,774
為替差益	454	—
持分法による投資利益	146	29
固定資産売却益	—	427
段階取得に係る差益	—	443
その他	898	1,103
営業外収益合計	3,102	3,924
営業外費用		
支払利息	1,692	2,014
固定資産除却損	1,748	2,521
為替差損	—	333
その他	3,774	3,828
営業外費用合計	7,215	8,697
経常利益	32,775	31,268
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,515
受取和解金	—	1,051
退職給付信託設定益	—	1,608
負ののれん発生益	954	—
段階取得に係る差益	1,429	—
特別利益合計	2,383	4,175
特別損失		
訴訟関連費用	1,087	1,683
事業構造改革費用	1,781	1,851
貸倒引当金繰入額	637	—
環境対策費用	566	—
特別損失合計	4,074	3,534
税金等調整前当期純利益	31,085	31,909
法人税、住民税及び事業税	8,371	7,893
法人税等調整額	△83	40
法人税等合計	8,288	7,933
当期純利益	22,796	23,975
非支配株主に帰属する当期純利益	1,224	1,736
親会社株主に帰属する当期純利益	21,571	22,238

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	22,796	23,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,440	△5,164
繰延ヘッジ損益	△47	△1
為替換算調整勘定	2,116	△1,178
退職給付に係る調整額	2,153	1,800
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△5
その他の包括利益合計	6,665	△4,549
包括利益	29,462	19,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,958	17,996
非支配株主に係る包括利益	1,503	1,429

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	32,813	248,523	△16,753	297,630
当期変動額					
剰余金の配当			△5,933		△5,933
連結範囲の変動			823		823
親会社株主に帰属する当期純利益			21,571		21,571
自己株式の取得				△2,618	△2,618
自己株式の処分			△21	687	666
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△14			△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14	16,440	△1,930	14,495
当期末残高	33,046	32,799	264,963	△18,683	312,125

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,338	△61	△5,105	△9,653	7,518	271	16,130	321,551
当期変動額								
剰余金の配当								△5,933
連結範囲の変動								823
親会社株主に帰属する当期純利益								21,571
自己株式の取得								△2,618
自己株式の処分								666
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,392	△47	2,069	2,126	6,541	29	3,981	10,552
当期変動額合計	2,392	△47	2,069	2,126	6,541	29	3,981	25,047
当期末残高	24,730	△108	△3,035	△7,526	14,060	300	20,112	346,599

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	32,799	264,963	△18,683	312,125
当期変動額					
剰余金の配当			△5,906		△5,906
親会社株主に帰属する当期純利益			22,238		22,238
自己株式の取得				△1,767	△1,767
自己株式の処分			△0	498	498
自己株式の消却			△8,351	8,351	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△14			△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14	7,980	7,081	15,047
当期末残高	33,046	32,784	272,944	△11,601	327,173

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,730	△108	△3,035	△7,526	14,060	300	20,112	346,599
当期変動額								
剰余金の配当								△5,906
親会社株主に帰属する当期純利益								22,238
自己株式の取得								△1,767
自己株式の処分								498
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,087	△1	△972	1,820	△4,241	131	3,190	△920
当期変動額合計	△5,087	△1	△972	1,820	△4,241	131	3,190	14,127
当期末残高	19,642	△110	△4,008	△5,705	9,818	431	23,302	360,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,085	31,909
減価償却費	30,323	32,150
事業構造改革費用	1,781	1,851
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,429	△443
負ののれん発生益	△954	—
受取和解金	—	△1,051
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△1,608
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,026	2,244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	638	△11
受取利息及び受取配当金	△1,602	△1,920
支払利息	1,692	2,014
持分法による投資損益 (△は益)	△146	△29
固定資産処分損益 (△は益)	531	445
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,515
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,053	△5,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,176	△9,868
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,568	△141
その他	1,704	139
小計	56,988	48,833
利息及び配当金の受取額	1,752	1,997
利息の支払額	△1,681	△2,009
和解金の受取額	—	1,051
法人税等の支払額	△7,309	△8,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,750	41,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34,113	△43,987
有形固定資産の売却による収入	61	1,705
無形固定資産の取得による支出	△1,405	△1,809
投資有価証券の取得による支出	△1,384	△1,607
投資有価証券の売却による収入	156	1,635
関係会社株式の取得による支出	—	△1,878
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,463	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	780	227
事業譲受による支出	△331	—
貸付けによる支出	△933	△1,220
貸付金の回収による収入	895	1,162
その他	△1,057	△1,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,796	△47,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,702	13,648
長期借入れによる収入	5,628	3,810
長期借入金の返済による支出	△9,169	△10,880
セール・アンド・リースバックによる収入	232	—
リース債務の返済による支出	△266	△127
自己株式の取得による支出	△2,618	△1,767
自己株式の売却による収入	475	395
非支配株主からの払込みによる収入	—	245
配当金の支払額	△5,933	△5,906
非支配株主への配当金の支払額	△358	△351
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△82	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,390	△954
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	△373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,795	△7,443
現金及び現金同等物の期首残高	41,018	47,413
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	600	—
現金及び現金同等物の期末残高	47,413	39,970

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」5,638百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの1,229百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,668百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は1,440百万円として表示しております。

(連結損益計算書関係)

事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
たな卸資産評価損	996百万円	1,578百万円
減損損失	785百万円	272百万円
計	1,781百万円	1,851百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソリューション視点の成長戦略を遂行する組織として「Solutions Vehicle」を設置し、9つの「Solutions Vehicle」をソリューション別に4つのドメイン(「Solutions Unit」)に区分しております。各「Solutions Unit」は、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の子会社と一体となったグローバル・グループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、ソリューション別のセグメントから構成されており、「Material Solutions Unit」「Quality of Life Solutions Unit」「Health Care Solutions Unit」及び「Nutrition Solutions Unit」の4つを報告セグメントとしております。

「Material Solutions Unit」は、社会インフラ・モビリティ(軽量化・燃費向上)の発展を支える優れた素材や、環境社会に直接役立つ生分解性ポリマーなどの先端素材をソリューションとして提供し、地球環境保護と快適なくらしに貢献しております。「Quality of Life Solutions Unit」は、住宅や生活インフラなどの省エネ・スマート化ニーズや、IoT・AIの発達など情報化社会の革新に応える優れた素材と独自のサービスをソリューションとして提供し、省エネルギーと豊かなくらしの創造に貢献しております。「Health Care Solutions Unit」は、医療・健康・介護等の分野において、デバイスと医薬の融合による価値あるソリューションを提供するとともに、バイオ医薬や再生・細胞医療など先端医療技術に基づく独自のヘルスケア事業を展開し、高齢化社会・医療高度化社会に貢献しております。「Nutrition Solutions Unit」は、「食」の多様化や健康増進ニーズに応える特色ある素材、サプリメントをソリューションとして幅広く提供するとともに、農業・畜産・水産分野の食料生産支援に寄与するソリューションを提供し、健康と豊かな「食」に貢献しております。

各報告セグメントに属するSolutions Vehicle及び主要製品は、次のとおりであります。

Solutions Unit (報告セグメント)	Solutions Vehicle	主要製品
Material Solutions Unit	Vinyls and Chlor-Alkali	一般用塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、 塩ビ系特殊樹脂
	Performance Polymers	モディファイヤー、 変成シリコーンポリマー、生分解性ポリマー
Quality of Life Solutions Unit	Foam & Residential Techs	スチレン系発泡樹脂・成型品、 スチレン系発泡押出ボード、 発泡ポリオレフィン、 ソーラーサーキット工法（外断熱・二重通気工法）
	E & I Technology	超耐熱ポリイミドフィルム、光学材料、 超高熱伝導グラファイトシート
	PV & Energy management	太陽電池、住宅用蓄電池
	Performance Fibers	アクリル系合成繊維
Health Care Solutions Unit	Medical Devices	医療機器
	Pharma & Supplemental Nutrition (Pharma)	低分子医薬品原料、API、バイオ医薬品
Nutrition Solutions Unit	Pharma & Supplemental Nutrition (Supplemental Nutrition)	機能性食品素材
	Foods & Agris	マーガリン、ショートニング、パン酵母、 香辛料、不凍素材、乳製品、機能性肥料・飼料

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	238,880	149,360	45,856	160,930	595,028	1,114	596,142	—	596,142
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,267	27	0	30	1,325	1,209	2,534	△2,534	—
計	240,148	149,387	45,856	160,960	596,353	2,324	598,677	△2,534	596,142
セグメント利益	27,109	13,730	9,849	6,531	57,221	520	57,741	△20,853	36,888
セグメント資産	230,547	158,341	57,841	108,722	555,452	819	556,272	83,508	639,780
その他の項目									
減価償却費	10,157	10,458	2,376	3,751	26,743	17	26,760	3,360	30,121
のれんの償却額	35	—	448	—	483	—	483	46	529
持分法適用会社への 投資額	70	2,085	—	1,436	3,591	—	3,591	—	3,591
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,202	10,439	4,321	3,616	31,580	73	31,654	9,263	40,917

(注)1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	255,918	156,674	47,442	158,968	619,002	2,040	621,043	—	621,043
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,203	18	—	28	1,250	1,089	2,340	△2,340	—
計	257,122	156,692	47,442	158,996	620,253	3,130	623,383	△2,340	621,043
セグメント利益	25,961	15,092	10,583	5,930	57,569	1,464	59,034	△22,992	36,041
セグメント資産	237,437	173,350	59,956	113,500	584,245	795	585,040	74,547	659,587
その他の項目									
減価償却費	10,747	10,979	2,462	3,913	28,103	19	28,122	3,755	31,877
のれんの償却額	34	—	332	—	367	—	367	86	454
持分法適用会社への 投資額	67	2,124	—	—	2,191	—	2,191	—	2,191
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,470	20,500	3,927	9,251	47,149	387	47,537	6,056	53,594

(注)1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,221	57,569
「その他」の区分の利益	520	1,464
セグメント間取引消去	△7	11
全社費用(注)	△20,909	△23,091
その他の調整額	63	87
連結財務諸表の営業利益	36,888	36,041

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	555,452	584,245
「その他」の区分の資産	819	795
セグメント間取引消去	△13,500	△14,184
全社資産(注)	96,442	88,168
その他の調整額	566	563
連結財務諸表の資産合計	639,780	659,587

(注) 全社資産は特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金、投資有価証券及び土地等でありませす。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	26,743	28,103	17	19	3,360	3,755	30,121	31,877
のれんの償却額	483	367	—	—	46	86	529	454
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,580	47,149	73	387	9,263	6,056	40,917	53,594

(注) 調整額には主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発関連が含まれます。

(関連情報)

地域ごとの情報

(売上高)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
359,739	109,961	44,724	58,813	22,902	596,142

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
371,315	115,661	48,841	59,264	25,961	621,043

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,976.67円	5,166.88円
1株当たり当期純利益	328.46円	339.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	328.05円	338.59円

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,571	22,238
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,571	22,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,676	65,571
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△2	△4
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)(百万円)	(△2)	(△4)
普通株式増加数(千株)	71	92
(うち新株予約権)(千株)	(71)	(92)

- (注) 1. 「カネカ従業員持株会信託」が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度137千株、当連結会計年度37千株であります。
2. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。